



地理的スケール論 (1)

- ・地理的スケール
 - ・ 人間社会において、物資の流通、情報の流動、人間の移動、あるいは組織の活動などに関わる社会過程は空間的な広がりを持ち、この広がりには重なり合い、人々の生活、意識、行動にも影響
- ・スケールの政治
 - ・ グローバルな政治経済的動態とロカリティとの関係、スケールの戦略的活用など社会空間的かつ動的な政治過程
- ・スケールからリスケーリングへ
 - ・ スケールという名詞がスケーリングという動名詞の用法へと変化し、グローバル化する現代社会の重要なかつ動的な社会空間的プロセスを検討する分析概念として定着

2

地理的スケール論 (2)

- ・ 国民国家の社会空間的構成の変容
 - ・ EUや大都市制度改革
 - ・ グローバル化におけるガバナンスの体系と政治経済的レジームの変化
 - ・ グローバル資本主義維持のための「空間的回避」(Harvey 2001)
- ・ リスケーリングの政治
 - ・ スケールの政治とスケール・ジャンプ (Smith 1992) の動的な形態
 - ・ グローカル化 (glocalization) の一過程 (Swyngedouw 1997)
 - ・ 国家ガバナンスのリスケーリングから立ち現われる「世界都市」

3

国家リスケーリングと都市改革 (1)

- ・ ポストケインズ主義的競争国家
 - ・ 国土の均衡ある発展から国家下位地域の選択的発展へ視点変化
 - ・ 国際競争の場 (成長エンジン) としての都市地域がターゲットに (Brenner 2004)
 - ・ ロンドン、マンチェスター、リヨン、リールなどで大都市圏ガバナンスの刷新
- ・ グローバル化する世界での大都市圏政府
 - ・ 伝統的な都市公共サービスではなく、国際競争のためのインフラと施設を提供する (Lefèvre 1998)
 - ・ 広域的な競争力を高めるために中心都市とその後背地を一元化する必要がある (ibid.)

4

国家リスケーリングと都市改革 (2)

- ・ リスケーリングによる都市改革
 - ・ リスケーリングの舞台としての都市スケールは重要な政治的アリーナになる (丸山 2012)
 - ・ 新しいエリート連合を形成し、社会的弱者から権利を奪う (Swyngedouw 1996)
 - ・ 社会経済的排除、民主的コントロールの減少、市民権の侵害を作り出す (Swyngedouw 2000)

5

リスケーリングの実証的検討—日本の場合

- ・ 地方分権を目的とする国家主導の市町村合併 (1995-2010年)
 - ・ 社会学者は (最近一部の地理学者も) これを国家リスケーリングと見なす
 - ・ 大都市圏ではほとんど合併の事例はない
- ・ 1990年代以降二つの「ボトムアップ」型のリスケーリングの事例
 - ・ 大田昌秀知事下の沖縄県 (1994-98年) で提唱された「21世紀・沖縄のグランドデザイン」
 - ・ 米軍基地の段階的全廃と「国際都市形成構想」によって国家の規制・干渉を緩和する全県自由貿易地区の設置を目指す (山崎 2012, cf. Swyngedouw 1997)
 - ・ 2011年以降大阪府・市において提唱される「大阪都 (副首都) 構想」
 - ・ 「二重行政」解消のために、西日本最大の都市大阪府を廃止し、いくつかの特別区に分割

6

21世紀・沖縄のグランドデザインの政治経済的背景

- ・ソ連の崩壊による冷戦の終焉
 - ・在沖米軍駐留の意義低下?
- ・市場経済による経済的繁栄へ
 - ・APECボゴール宣言 (1994年)
 - ・2010年までに先進国の貿易と投資の自由化

7

1990年代の沖縄県

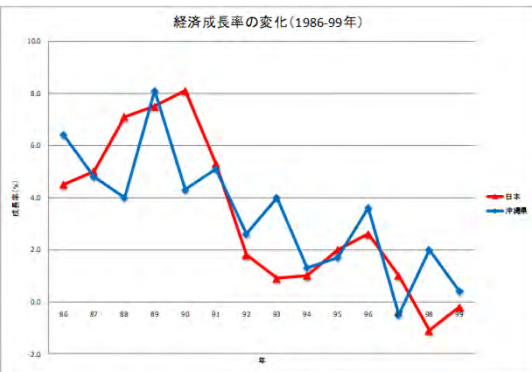
- ・1990年前後に経済成長率がピーク
- ・1990年に12年の保守県政 (経済復興期) から革新県政 (平和主義的政策) に
- ・1995年の少女暴行事件を契機に県政変化
 - ・米軍基地を削減し、日本から政治経済的に自立する道へ



故・大田昌秀元沖縄県知事

8

経済成長率の変化(1986-99年)



9

21世紀・沖縄のグランドデザイン (1996年)

- ・米軍基地削減のためのアクションプログラム
 - ・2015年までに全米軍基地を段階的に撤廃 (cf. SACO合意)
 - 連合沖縄が主導する県民投票による意思表示へ
- ・国際都市形成構想
 - ・アジア太平洋地域におけるグローバル経済下の香港モデル (一国二制度)
 - ・基地削減による土地を活用し、就業機会・収入の喪失を埋める一県全域を自由貿易地域 (FTZ) に
 - 国民国家の抑圧と庇護におかれた沖縄県を脱領域化



1996年1月30日行沖縄タイムスJ3面

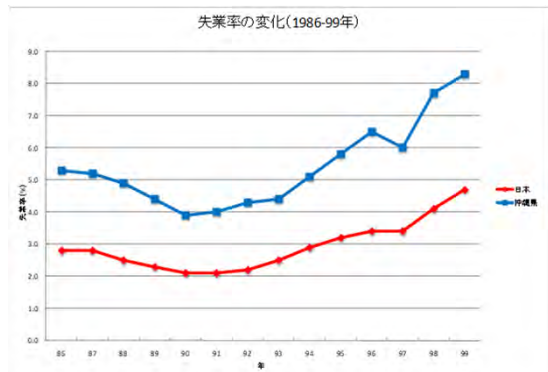
10

全県FTZをめぐる (1)

- ・前提としての構造的制約
 - ・冷戦の残存
 - ・「日米防衛協力のための新ガイドライン」(1997年)
 - ・東アジアに潜在的脅威、基地撤廃の期限設定は不可能
 - ・内在的な経済的脆弱性
 - ・日米両政府に対する大田の強硬姿勢によって振興策交渉が中断
 - ・1994年の県民総支出に対する外部 (3k) 収入比率は47.4% (71年は54.7%)
 - ・1990年代に日本経済とともに沖縄県経済も悪化

11

失業率の変化(1986-99年)



12

全県FTZをめぐる (2)

- 「産業・経済の振興と規制緩和等検討委員会」(田中委員長)報告(1997年7月)
- 二国二制度(香港モデル)、自己決定・自己責任
- 2001年に全県FTZを導入し、海外直接投資誘致
- 県内製造業、農業、食品加工業者から反対
- 沖縄県FTZ計画(1997年9月~11月)
 - 全県FTZ導入は2005年に、それまで段階的拡大
 - 税制含め日本政府に優遇措置要求
 - 弱小産業への自由化のインパクトを弱める



田中直毅氏

13

全県FTZをめぐる (3)

- 大蔵省は優遇税制に否定的(1997年9月)
 - 田中委員会報告は法人税減税やビザ免除措置を避ける→憲法上の納税義務に反する
 - 県最終計画は法人税軽減と地方税免除を列挙
- 自民党税制調査会沖縄小委員会が全県FTZ拒否(1997年11月)
 - 沖縄県では当初公明党、自民党、新進党が支持・肯定的、共産党が反対、のちに社大党、自民党も反対

14

全県FTZをめぐる (4)

- 沖縄復帰25周年記念式典での橋本首相演説(1997年11月)
 - ポスト三次振計で沖縄の自立促進も、全県FTZと法人税軽減には言及なし
 - 地域限定型FTZと投資への税制措置を提案
 - 2000年公表の新計画では特別税制は削除
- 脱領域化は限定的、基地と保護主義的経済が存続
 - 普天間基地移設問題の混迷と、「県政不況」言説の中で保守県政へ転換(1998年)



故・橋本龍太郎元首相

15

小括

- 沖縄県(地方)によるイニシアチブは1990年代初頭の「国家の退場」に乗じていた
- 沖縄県はグローバル化というリスケーリングのプロセスを活用することで、国家の抑圧と庇護の領域から脱領域化しようとした
- しかし、全県FTZという新自由主義的政策が沖縄県という周辺化された地方に有効であったかは極めて疑わしい
- また、国家より上位の統治スケールがない状態で、国家安全保障の領域性が経済的な脱領域化によって変容するとは限らない
- なぜなら、グローバル化の中で、国家はその活動領域(軍事・経済・文化等)ごとに多様なスケールで活動し、異なった領域性を行使し、その世界経済における存続をはかるから(Yamazaki 2002)

16

大阪都構想の場合

- 大阪府
 - 1,899 km², 8.86万人.
- 大阪市
 - 府庁所在・政令指定都市
 - 223 km², 2.67万人
- 「二つの大阪」
 - 都市化した府と狭域で人口が集中した大都市
 - 中心市と後背地との間にほとんど政策協調がない
 - インフラ建設や対外投資を競ったものの1990年代から衰退
 - 都市ガバナンス改革をめぐる論争の継続



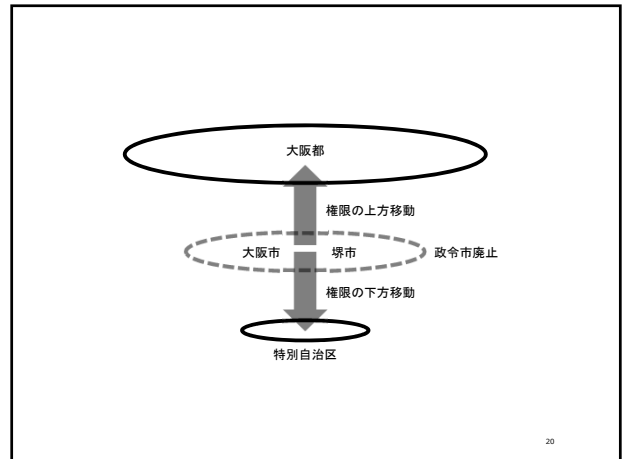
http://uub.jp/47/osaka/map.html

17

大阪都構想の政治空間的過程 (1)

- 橋下徹前大阪府知事と保守系大阪府会議員
 - 2010年に新しい地域政党「大阪維新の会」結成
 - 都市改革のための新自由主義的政策実現を目標
 - 「大阪都構想」推進
 - 政令市である大阪市と堺市を廃止
 - 開発政策の権限を大阪府(将来の大阪都)に集権化
 - 基礎的公共サービスの権限は新設される「特別自治区」に分権化

18

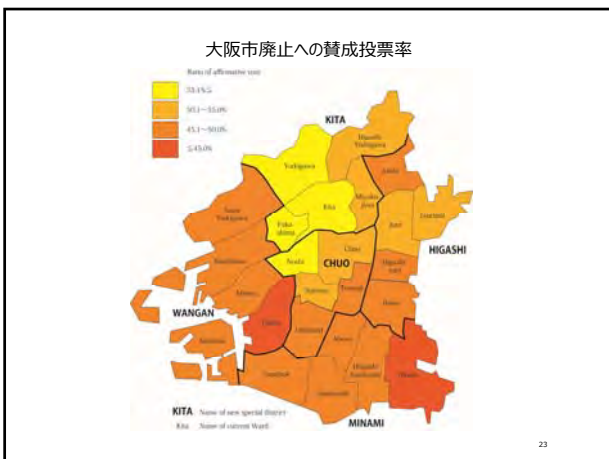


大阪都構想の政治空間的過程 (2)

- 都市改革の背後にあるポピュリズム
- 橋下・維新の会は不効率的な公共セクター／公務員と既存政党を批判
- 橋下のカリスマ的人気は彼と彼の政党に対する有権者の動員に成功
- 大阪府知事（2008-2011年）と大阪市長（2011-2015年）に連続当選
- 統一地方選挙（2011、2015年）においても多数議席を獲得
- 橋下・維新の会は、地方議会での時間のかかる議論よりも、**直接民主主義的手段（選挙と住民投票）を優先**
- 国政レベルでは、維新の会の国政進出と躍進が2012年の「大都市地域特別設置法」制定を促す
- 道府県内で、政令指定都市と隣接市町村の人口が200万人以上の地域で、市町村を廃止して特別区設置が可能に。

大阪都構想の政治空間的過程 (3)

- 橋下・維新の会の敗北
- 2013年の堺市長選挙で維新候補敗北（2017年に連敗）
- 府内政令市の廃止に対して有権者は反対
- 現職候補は都市自治の保持を主張（山崎2015）
- 2015年の特別区設置住民投票で都構想＝大阪市の廃止（5特別区設置）は否決
- 結果は僅差（0.76ポイント）
- 都心区とそれ以外の区で賛否に明確な地域差
- 社会経済的南北格差（古谷2015）
- 「ホワイトカラー／非ホワイトカラー」、「利便・成長／愛着・安定」という軸（水内2015）
- 大阪市への福祉サービス依存への差（上山・紀田2015）
- 高齢化率と反対票に相関（0.699）
- 大阪市からの社会福祉を依然として必要とする階層の存在示唆



大阪は廃止されるのか

- 2015年11月府知事・市長ダブル選挙で維新側大勝
- 住民投票の際にみられた「市北部＝賛成」、「市南部＝反対」のパターンは確認されず、西成区（柳本の地盤）を除き維新候補の圧勝
- 府知事選挙も現職の圧勝
- つまり維新支持のスケールは依然として府内一円に広がっていると考えられる
- ただし、投票率はかなり低下。市議会と府議会での大阪維新の会が過半数割れているので、公明党との連携が不調に終われば、次回統一地方選挙での議席挽回が都構想の実現に必須
- 特別区住民投票は吉村新市長が任期中に再実施する方針と報道（ただし2018年秋の実施は延期）

リスケーリングと地方自治の「機会」と「危険」(1)

- ・「21世紀・沖縄のグランドデザイン」と「大阪都構想」は共に、国家からではなく、地方政府からのリスケーリングのイニシアチブの形態をとる
- ・グランドデザインはが抱えた「左翼によるネオリベ政策」という矛盾を内包
- ・「第三の道」(英国ブレア労働党政権)に倣う
- ・都構想の理念はヨーロッパのリスケーリング論と類似

25

リスケーリングと地方自治の「機会」と「危険」(2)

- ・ボトムアップのリスケーリングは関係自治体・政党間で激しい対立を生み出す
- ・沖縄県の場合、国家の安全保障政策をめぐる対立する傾向が強い
- ・大阪府では自民党と維新の会に親和的關係も「静観」(地方自民党への配慮?)
- 政局が膠着
- ・沖縄県では(非拘束式)県民投票実施(今年2月にも実施予定)
- ・大阪府・市に関する選挙・住民投票では投票率が上昇
- 地方自治の意識を高揚させる反面、民意は「かなえられない」結果に
- ・沖縄県は国家と対立し「頓挫」
- ・大阪府では国家の介入がない分、ローカルな対立が長期化
- これらのリスケーリングは国家の力なしに実現しえない?

リスケーリングと地方自治の「機会」と「危険」(3)

- ・政争の長期化は都市・地域がバランスについて垂直的・水平的な政策調整の議論を不可避に
- ・沖縄県では保守県政(4期連続)にシフト、前県政から現県政にかけては国家との対立が前景化、開発ビジョンが不在→県内分裂の危機
- ・大阪府では都市内分権と広域成長戦略のバランスとして「常識化」
- 大阪都成立の可否はさておき、府市協調を謳う維新には有利な政局形成 = 大阪市解体のポピュリズムが(弱体化しつつも)継続
- ・予定調和的、つまり国家主導的で、実施前提の市町村合併からは見えない「国家を揺さぶる」政治的ダイナミズム
- ・平成の合併のみ注目する日本の地理学は何を見ようとしているのか???